

第3章 生活保護及び 生活困窮者自立支援事業



1. 生活保護法の主旨

この法律は、日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。

〈生活保護制度の基本原則・原則〉

I 生活保護制度の基本原則

1) 国家責任による最低生活保障の原理（法第1条）

生活に困窮する国民に対し、その困窮の程度に応じ最低限度の生活を保障するとともに、その自立助長を目的とするもので、この制度の実施に対する究極的責任は国がもつ。

2) 無差別平等の原理（法第2条）

国民はすべてこの法律の定める要件を満たす限り、保護請求権を無差別平等に与えられる。

3) 最低生活保障の原理（法第3条）

この法律により保障される最低限度の生活は、健康で文化的な生活水準を維持することができるものでなければならない。

4) 補足性の原理（法第4条）

保護は、生活に困窮する者がその利用し得る資産、能力、その他あらゆるものを、その最低限度の生活の維持のために活用することを要件として行われ、民法上の扶養や他の法律による扶助は保護に優先する。

II 生活保護の実施上の原則

1) 申請保護の原則（法第7条）

保護は、要保護者等の申請に基づいて開始する。なお、急迫の場合には、職権により必要な保護を行う。

2) 基準及び程度の原則（法第8条）

保護の程度は、厚生労働大臣の定める基準により測定した需要を基とし、要保護者の金銭等で満たし得ない不足分を補う程度とする。この基準は、要保護者の年齢、性別、世帯構成その他必要な事項を考慮した最低限度の需要を十分満たすとともに、それをこえないものでなければならない。

3) 必要即応の原則（法第9条）

保護は、要保護者個人又はその世帯の実際の必要の相違を考慮して適切に行うものとする。

4) 世帯単位の原則（法第10条）

保護の要否及び程度は、世帯単位によって定める。ただし、これによりがたいときは、個人を単位とすることができる。

(1) うるま市生活保護の動向

沖縄県は長年にわたる本土との隔絶により、社会経済等各分野で本土との間に著しい格差を生ずるに至った。生活保護受給者は復帰後の急成長とともに昭和 47 年度から昭和 50 年度まで減少を続けたが、海洋博覧会后、不況で経済がマイナス成長となった昭和 51 年度以降は増加傾向に転じ、昭和 54 年度には保護率が 28.75‰（パーミル）にまで達した。

その後、県経済の安定等により昭和 56 年度以降は減少傾向で推移し、平成 8 年度は保護率 12.66‰と復帰後最小値となるが、令和 3 年度においては、被保護世帯 31,330 世帯で前年と比べると 803 世帯の増加、被保護人員 39,154 人で 567 人の増加となり、保護率 26.45‰となる。また、全国の令和 3 年度被保護人員は、概数で約 203 万人（令和 4 年 3 月現在）となっており、昨年度に比べ約 1.7 万人減少している。

本市の生活保護の動向をみると、合併前（旧具志川市・旧石川市・旧勝連町・旧与那城町の合計数）の平成 13 年度には、被保護世帯数 859 世帯、被保護人員 1,433 人、保護率 12.63‰であったが、平成 16 年度には、被保護世帯数 855 世帯、被保護人員 1,358 人、保護率 11.74‰でこの間はゆるやかに減少していた。

その後、合併時の平成 17 年度は、被保護世帯数 904 世帯、被保護人員 1,410 人、保護率 12.13‰で、平成 20 年度まで毎年微増、平成 21 年度以降は急激な増加傾向にある。

令和 3 年度には、年平均推移で被保護世帯数 2,523 世帯、被保護人員 3,059 人、保護率 24.35‰となっている。

なお、本市における令和 3 年度の保護開始は、418 世帯で主な理由は、傷病に起因するものが 135 世帯で 32%、廃止は 298 世帯で主な理由は、死亡 164 世帯、転出 46 世帯、合わせて 210 世帯で 70%となっている。

令和 4 年 3 月末の世帯類型は、被保護世帯 2,573 世帯のうち高齢者世帯が 1,571 世帯（61.1%）、母子世帯 80 世帯（3.1%）、傷病障害者世帯 760 世帯（29.5%）、その他 162 世帯（6.3%）となっており、さらに、全体の 86.3%が単身世帯となっている。

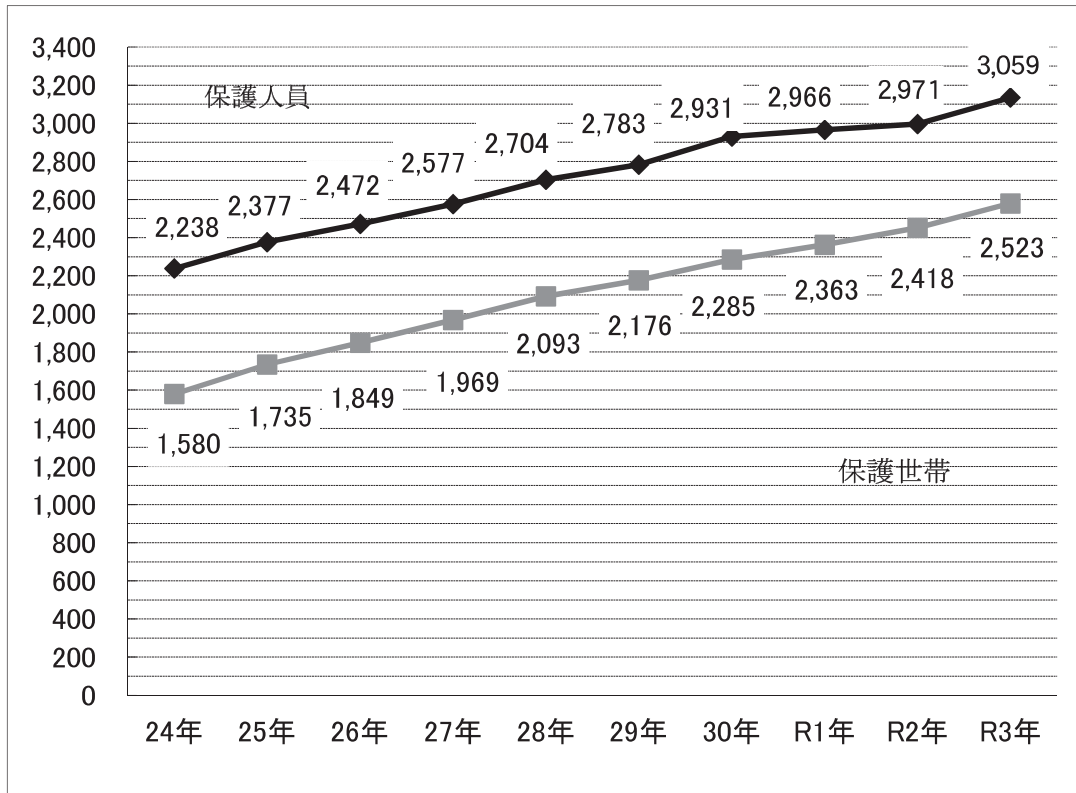
また、被保護世帯の受給年数は、5 年未満が 45.8%、5 年以上 10 年未満が 29.3%、10 年以上が 25.1%で、5 年以上の受給世帯が 54.4%を占め長期受給の傾向にある。

※パーミル（‰）： 1,000 分のいくつかを表す。1‰は 1,000 分の 1

うるま市保護人員・保護世帯数の推移

単位：人・世帯

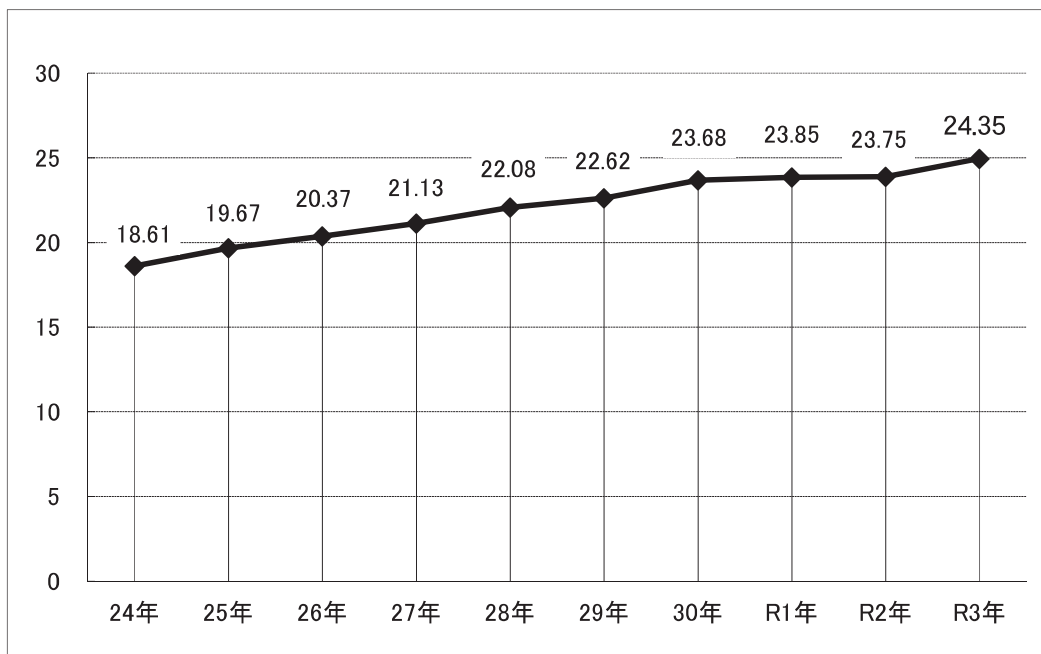
(各年度：月平均)



うるま市保護率の推移

※単位：パーミル (‰) : 1,000 分のいくつかを表す。1‰は 1,000 分の 1

(各年度：月平均)



(2) うるま市管内行政区別保護率(%)

(令和4年3月31日現在)

区分	世帯数	人員	被保護者		令和4年3月分	令和3年3月分
			世帯数	人員	保護率(%)	保護率(%)
具志川	1,973	4,724	106	114	24.13	20.21
田場	2,218	5,430	99	137	25.23	22.44
赤野	861	2,064	6	8	3.88	3.34
宇堅	509	1,287	11	14	10.88	11.02
天願	605	1,310	14	16	12.21	16.78
昆布	859	1,851	31	43	23.23	24.62
栄野比	949	2,032	40	44	21.65	24.57
川崎	947	2,292	29	45	19.63	20.45
西原	1,230	3,136	34	42	13.39	13.11
安慶名	1,423	3,083	89	109	35.36	36.17
平良川	1,008	2,379	52	59	24.80	28.48
上平良川	1,167	2,792	66	77	27.58	25.96
兼箇段	728	1,720	22	25	14.53	19.37
米原	1,099	2,675	10	10	3.74	3.00
赤道	2,488	5,240	172	218	41.60	39.53
江洲	1,785	4,306	40	51	11.84	13.03
宮里	1,751	3,710	105	143	38.54	37.84
喜仲	1,313	3,120	60	72	23.08	24.00
上江洲	1,236	2,790	106	107	38.35	36.47
大田	811	1,853	17	17	9.17	7.47
川田	466	1,079	19	22	20.39	23.61
塩屋	879	2,149	10	11	5.12	5.17
豊原	647	1,615	5	5	3.10	4.38
高江洲	557	1,432	33	40	27.93	27.82
前原	821	1,826	27	27	14.79	12.90
志林川	1,037	2,427	26	39	16.07	13.28
新赤道	773	1,809	8	8	4.42	2.79
みどり町一二	931	2,361	30	52	22.02	26.53
みどり町三四	1,015	2,373	32	57	24.02	24.06
みどり町五六	960	2,145	76	93	43.36	40.47
具志川地域計	33,046	77,010	1,375	1,705	22.14	21.85
曙	1,447	3,126	78	102	32.63	26.84
南栄	469	923	23	27	29.25	29.70
城北	883	1,977	19	27	13.66	12.19
中央	460	1,026	43	59	57.50	58.65
松島	550	1,051	23	24	22.84	20.63
宮前	556	1,000	41	46	46.00	44.49
東山	909	1,592	24	33	20.73	21.41
旭	1,060	2,417	14	15	6.21	6.87
港	621	1,176	42	46	39.12	38.66
伊波	957	2,235	39	44	19.69	18.30
嘉手苅	382	793	19	25	31.53	29.78
山城	454	1,044	5	5	4.79	4.76
石川前原	1,394	3,372	24	32	9.49	9.82
東恩納	757	1,628	60	66	40.54	32.88
美原	403	862	15	15	17.40	13.32
石川地域計	11,302	24,222	469	566	23.37	21.65
南風原	1,613	3,644	136	153	41.99	37.42
平安名	1,750	4,184	88	108	25.81	25.66
内間	485	1,065	32	37	34.74	39.75
平敷屋	1,467	3,229	43	53	16.41	15.26
津堅	235	375	43	57	152.00	121.69
浜	126	229	13	15	65.50	67.23
比嘉	107	166	10	13	78.31	91.95
勝連地域計	5,783	12,892	365	436	33.82	31.92
照間	543	1,272	11	13	10.22	7.91
与那城西原	651	1,561	32	46	29.47	32.98
与那城	593	1,453	28	38	26.15	28.75
饒辺	659	1,511	22	22	14.56	10.59
屋慶名	1,665	3,649	93	115	31.52	28.80
平安座	584	1,168	25	32	27.40	24.58
桃原	110	187	7	7	37.43	41.03
上原	114	180	12	12	66.67	103.29
宮城	91	147	11	11	74.83	76.92
池味	49	86	2	2	23.26	35.71
伊計	143	232	10	12	51.72	62.26
与那城地域計	5,202	11,446	253	310	27.08	27.26
救護園			8	8		
施設			91	91		
その他			18	18		
不明			1	1		
合計	55,333	125,570	2,580	3,135	24.97	23.89

※行政区別の世帯数・人員については令和4年3月末日である。

(3) 沖縄県内生活保護の状況

市部・郡部別

(生活保護速報 令和4年3月分)

区分	管内人口	被保護世帯	被保護人員	R4年3月 保護率‰	R3年3月 保護率‰
那覇市	318,157	10,546	13,306	41.90	41.18
沖縄市	142,887	4,400	5,467	38.56	37.59
うるま市	125,570	2,573	3,123	24.97	23.89
浦添市	115,112	2,280	2,962	25.77	25.47
宜野湾市	99,902	2,011	2,593	26.02	26.21
名護市	63,644	1,266	1,562	24.73	24.36
糸満市	62,307	1,016	1,251	29.25	20.75
豊見城市	65,594	698	856	13.11	12.81
南城市	45,577	435	516	11.48	10.47
宮古島市	54,769	813	994	18.17	17.45
石垣市	48,813	847	1,065	21.92	21.72
支部計	1,142,332	26,885	33,695	29.61	29.09
南部	139,683	1,795	2,232	16.06	15.57
中部	152,731	1,783	2,209	14.52	14.77
北部	38,620	687	785	20.61	20.74
宮古	1,089	13	16	14.69	16.45
八重山	5,989	48	57	9.68	11.31
群部計	338,112	4,326	5,299	15.76	15.73

※ 保護停止中は含まない(保護率は停止中の人員も含む)

(4) うるま市保護の相談・申請処理状況(年度別)

項目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	年間	月平均	年間	月平均	年間	月平均	年間	月平均	年間	月平均	
相談件数	801	67	732	61	691	58	745	62	1015	85	
申請受理件数	322	27	389	32	318	27	375	31	474	40	
取下件数	11	0.9	12	1.0	16	1.0	18	1.0	34	2.8	
却下件数	19	1.6	19	1.6	15	1.0	25	2.0	26	2.2	
開始	世帯	295	25	354	30	300	25	320	26	418	35
	人員	375	31	522	44	365	30	383	31	508	42
廃止	世帯	229	19	217	18	249	21	260	21	298	25
	人員	275	23	284	24	312	26	301	25	343	29

(5)うるま市保護の開始・廃止理由別状況(年度別)

開始

保護の開始理由別状況		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	
傷病によるもの	世帯主	111	131	139	209	98	123	105	121	128	156	
	世帯員	6	12	6	18	2	8	5	13	7	15	
	小計	117	143	145	227	100	131	110	134	135	171	
傷病によらないもの	働いていた者の死亡	1	2	0	0	1	2	0	0	1	1	
	働いていた者の離別等	2	3	7	26	0	0	6	11	6	12	
	働きによる収入の減少・喪失	定年・失業	6	10	1	2	8	9	10	14	11	18
		老齢によるもの	19	25	37	46	30	36	33	40	34	42
		失業不振・倒産	1	1	1	2	0	0	1	2	1	1
	その他(A)	6	15	7	20	2	4	9	8	14	20	
	要介護状態	6	7	6	6	11	13	9	11	32	33	
	社会保障給付金の減少・喪失	1	1	2	7	1	1	5	5	0	0	
	仕送りの減少・喪失	29	30	21	27	22	22	23	23	20	26	
	貯金等の減少・喪失	43	55	32	42	37	42	43	48	56	59	
	その他(B)	41	54	60	78	64	78	32	45	72	86	
小計	155	203	174	256	176	207	171	207	247	298		
転入	23	29	35	39	24	27	39	42	36	39		
交通事故(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計	295	375	354	522	300	365	320	383	418	508		

廃止

保護の廃止理由別状況		H29年度		H30年度		R1年度		R2年度		R3年度	
		世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員
傷病の治療	世帯主	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0
	世帯員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3	3	1	1	0	0	0	0	0	0
死亡	122	122	111	111	126	126	122	122	164	164	
失そう	2	2	4	4	1	1	3	3	2	2	
働きによる収入の増加・取得	24	45	15	26	21	38	19	26	10	17	
働き手の転入	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	
社会保障給付金の増加	0	1	8	20	4	6	6	6	3	9	
仕送りの増加	0	0	1	4	0	0	1	2	0	0	
親類、縁者等の引き取り	11	15	10	12	14	20	9	11	6	7	
施設入所	1	1	4	4	3	3	3	3	7	7	
医療費の他法負担	6	8	2	2	3	3	10	10	2	3	
その他	33	45	35	73	46	78	59	86	58	84	
転出	26	33	26	27	31	37	27	29	46	50	
合計	229	275	217	284	249	312	260	301	298	343	

(6) うるま市生活保護の世帯・人員の動向（年度別）

区分	人口		被保護者数		停止		保護率 (%)		生活		住宅		教育		介護		医療		出産		生業		葬祭		開始		廃止									
	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員	世帯	人員						
平成29年度	総数	1,476,506	26,106	33,397	274	377			23,156	29,726	19,090	24,510	1,089	1,828	7,675	7,831	23,191	28,316	4	482	513	39	295	375	229	275										
	月平均	123,042	2,176	2,783	23	31	22.62		1,930	2,477	1,591	2,043	91	152	640	653	1,933	2,360	0	40	43	3	25	31	19	23										
平成30年度	総数	1,485,210	27,419	35,167	82	154			24,418	31,217	20,315	26,193	1,081	1,904	8,258	8,406	24,211	29,050	10	457	512	50	354	522	217	284										
	月平均	123,768	2,285	2,931	7	13	23.68		2,035	2,601	1,693	2,183	90	159	688	701	2,018	2,421	1	38	43	4	30	44	18	24										
令和元年度	総数	1,492,496	28,359	35,596	90	156			24,935	31,313	21,052	26,634	1,040	1,823	8,843	8,983	25,154	29,776	6	481	555	37	300	365	253	320										
	月平均	124,375	2,363	2,966	8	13	23.85		2,078	2,609	1,754	2,220	87	152	737	749	2,096	2,481	1	40	46	3	25	30	21	27										
令和2年度	総数	1,501,055	29,018	35,657	152	213			25,350	31,237	21,791	27,053	877	1,658	9,404	9,527	25,066	28,957	1	501	613	31	320	383	260	301										
	月平均	125,088	2,418	2,971	13	18	23.75		2,113	2,603	1,816	2,254	73	138	784	794	2,089	2,413	0	42	51	3	27	32	22	25										
令和3年度	総数	1,507,172	30,277	36,704	70	82			26,641	32,415	22,949	28,088	872	1,583	9,924	10,056	26,502	30,467	3	468	559	43	418	508	298	343										
	月平均	125,598	2,523	3,059	6	7	24.35		2,220	2,701	1,912	2,341	73	132	827	838	2,209	2,539	0	39	47	4	35	42	25	29										
令和3年度の実施状況	4月	125,434	2,476	3,014	9	13	24		2,162	2,847	1,869	2,298	72	136	792	802	2,168	2,488	0	39	49	2	46	52	27	29										
	5月	125,445	2,484	3,020	8	11	24		2,175	2,650	1,876	2,300	73	136	827	838	2,157	2,480	0	39	47	1	35	43	20	20										
	6月	125,534	2,489	3,034	6	6	24		2,186	2,672	1,894	2,326	71	129	812	823	2,197	2,533	0	40	48	10	25	35	30	37										
	7月	125,584	2,497	3,039	7	7	24		2,200	2,679	1,899	2,332	70	128	819	832	2,197	2,522	0	39	46	3	38	46	20	24										
	8月	125,608	2,512	3,056	6	6	24		2,205	2,685	1,896	2,322	73	130	812	825	2,191	2,515	0	38	45	4	35	43	30	40										
	9月	125,657	2,519	3,055	5	5	24		2,215	2,691	1,898	2,320	72	131	818	832	2,178	2,513	0	39	46	4	37	41	38	41										
	10月	125,684	2,513	3,054	5	5	24		2,237	2,724	1,907	2,342	74	133	822	834	2,198	2,531	0	40	47	2	32	39	16	16										
	11月	125,689	2,529	3,075	7	7	24		2,245	2,727	1,923	2,353	73	132	839	849	2,224	2,559	0	40	47	2	32	41	15	19										
	12月	125,701	2,559	3,014	5	5	25		2,261	2,747	1,944	2,374	73	132	846	855	2,247	2,576	0	40	47	3	45	52	23	25										
	1月	125,630	2,560	3,104	3	3	25		2,255	2,730	1,942	2,366	73	130	851	860	2,251	2,593	0	40	47	3	24	29	28	33										
	2月	125,636	2,559	3,104	2	2	25		2,261	2,745	1,944	2,368	74	129	839	849	2,236	2,562	1	39	46	5	27	33	21	22										
	3月	125,570	2,580	3,135	7	12	25		2,239	2,718	1,957	2,387	74	137	847	857	2,258	2,595	2	35	44	4	42	54	30	37										
合計	1,507,172	30,277	36,704	70	82	24.35		26,641	32,415	22,949	28,088	872	1,583	9,924	10,056	26,502	30,467	3	468	559	43	418	508	298	343											

(7) うるま市生活保護費支給状況 (年度別)

(単位:千円)

区分	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	就労自立 給付金	進学準備 給付金	施設事務費	支援給付費	合計
平成29年度	1,417,391	543,461	20,899	176,615	2,486,407	1,171	6,037	7,756	392		20,310	4,521	4,684,960
平成30年度	1,467,071	575,403	18,362	193,525	2,798,441	1,261	5,581	9,512	293		21,222	3,525	5,094,196
令和元年度	1,460,315	599,200	16,319	212,094	2,833,226	968	5,581	7,744	1,037		19,856	3,066	5,159,406
令和2年度	1,449,744	618,010	15,166	233,800	2,868,475	40	5,958	7,794	595	1,100	18,845	2,867	5,222,394
令和3年度	1,510,568	648,479	14,430	227,907	2,693,209	64	4,535	11,988	507	600	17,948	6,706	5,136,941
4月	117,092	53,011	1,146	16,034	186,111	0	691	800	20	400	1,342	592	377,239
5月	118,617	52,772	1,207	19,417	249,926	0	405	187	20	100	1,574	235	444,460
6月	119,324	53,215	1,763	21,087	215,927	0	463	1,185	0	0	1,574	221	414,759
7月	119,561	53,931	1,598	19,402	254,566	0	271	1,043	0	0	1,575	195	452,142
8月	120,174	53,353	1,230	19,047	229,533	0	332	1,591	30	0	1,598	712	427,600
9月	121,286	52,790	1,449	18,832	238,851	0	81	1,281	20	0	1,574	789	436,953
10月	121,248	53,397	1,155	17,710	214,804	0	90	959	47	0	1,105	886	411,401
11月	128,085	54,861	1,108	17,851	213,509	0	452	665	133	0	1,371	212	418,247
12月	159,170	56,075	1,139	19,127	214,012	0	426	1,195	40	0	1,598	229	453,011
1月	127,528	54,323	1,107	16,945	237,500	0	408	553	0	0	1,606	781	440,751
2月	128,288	54,951	1,087	23,341	235,792	0	454	623	171	0	1,519	1,543	447,769
3月	130,723	55,930	589	19,102	202,061	64	462	1,906	26	100	1,512	311	412,786
翌4月	-528	-130	-13	0	446	0	0	0	0	0	0	0	-225
翌5月	0	0	-135	12	171	0	0	0	0	0	0	0	48
計	1,510,568	648,479	14,430	227,907	2,693,209	64	4,535	11,988	507	600	17,948	6,706	5,136,941
月平均	125,881	54,040	1,203	18,992	224,434	5	378	999	42	50	1,496	559	428,078
扶助費別 構成比	29.4%	12.6%	0.3%	4.5%	52.4%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	0.0%	0.4%	0.1%	100.0%

令和3年度支給状況等

(8) うるま市労働力類型別世帯（年度別）

令和3年度は、非稼働世帯が2,407世帯で93.5%を占めている。稼働世帯は166世帯6.5%で、そのうちの常用稼働世帯は103世帯で全体の4.0%となっている。

労働力類型別世帯数（年度別）

（各年度3月末）

区分	総数	稼働世帯							非稼働世帯 働いている者がいない世帯
		合計	世帯主が働いている世帯					世帯員が働いている世帯	
			計	常用	日雇	内職	その他		
平成29年度	2,200	208	161	127	14	2	18	47	1,992
平成30年度	2,336	198	158	123	12	2	21	40	2,138
令和元年度	2,375	175	147	115	9	2	21	28	2,200
令和2年度	2,443	166	141	105	10	2	24	25	2,277
令和3年度	2,573	166	145	103	13	2	27	21	2,407

※保護停止中は含まない

(9) うるま市世帯類型別被保護世帯数（年度別）

（各年度3月末）

項目		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		実数	構成比率 (%)	実数	構成比率 (%)	実数	構成比率 (%)	実数	構成比率 (%)	実数	構成比率 (%)
総数	総数	2,200	100	2,336	100	2,375	100	2,443	100	2,573	100
	高齢者世帯	1,195	54.3	1,307	56	1,413	59.5	1,482	60.7	1,571	61.1
	母子世帯	73	3.3	89	3.8	79	3.3	75	3.1	80	3.1
	傷病障害者世帯	742	33.7	774	33.1	732	30.8	742	30.4	760	29.5
	その他世帯	190	8.6	166	7.1	151	6.4	144	5.9	162	6.3
単身世帯	総数	1,827	100	1,955	100	2,028	100	2,109	100	2,221	100
	高齢者世帯	1,116	61.1	1,219	62.4	1,319	65	1,393	66.1	1,467	66
	傷病障害者世帯	633	34.6	663	33.9	640	31.6	653	31	684	30.8
	その他世帯	78	4.3	73	3.7	69	3.4	63	3	70	3.2
2人以上の世帯	総数	373	100	381	100	347	100	334	100	352	100
	高齢者世帯	79	21.2	88	23.1	94	27.1	89	26.6	104	29.6
	母子世帯	73	19.6	89	23.4	79	22.8	75	22.5	80	22.7
	傷病障害者世帯	109	29.2	111	29.1	92	26.5	89	26.6	76	21.6
	その他世帯	112	30	93	24.4	82	23.6	81	24.3	92	26.1

※保護停止中は含まない

(10) うるま市年齢階層別の保護人員（年度別）

(各年度7月末)

年齢 年度	0～ 8歳	9～ 19歳	20～ 29歳	30～ 39歳	40～ 49歳	50～ 59歳	60～ 69歳	70歳 以上	総計
29年度	109	169	53	88	240	35	716	980	2,390
30年度	133	182	63	97	239	374	727	1056	2,871
R1年度	113	183	54	106	240	368	763	1,155	2,982
R2年度	92	178	50	84	226	359	718	1,216	2,923
R3年度	86	177	52	83	215	359	742	1,296	3,010

(11) うるま市世帯人員別世帯数（年度別）

(各年度7月末)

世帯 年度	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人 以上	総計
29年度	1,769	250	66	20	13	6	8	2,132
30年度	1,874	261	72	22	12	10	10	2,261
R1年度	1,986	260	64	26	10	11	8	2,365
R2年度	2,104	245	68	21	12	7	7	2,464
R3年度	2,114	258	54	27	11	5	6	2,475

(12) うるま市保護受給年数別世帯数（年度別）

(各年度7月末)

受給年数 年度	1年未満		1年～ 3年未満		3年～ 5年未満		5年～ 10年未満		10年以上		合計	
	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)	世帯	比率(%)
29年度	263	12.3	655	30.7	336	15.8	479	22.5	399	18.7	2,132	100
30年度	301	13.3	485	21.4	364	16.1	637	28.2	474	21.0	2,261	100
R1年度	282	11.9	484	20.5	402	17.0	676	28.6	521	22.0	2,365	100
R2年度	250	10.4	478	19.9	410	17.1	707	29.5	553	23.1	2,398	100
R3年度	311	12.6	442	17.9	378	15.3	724	29.3	620	25.1	2,475	100

(13) うるま市医療扶助人員（年度別）

(各年度3月末)

区分		入院(ア)			入院外(イ)			合計
		精神	その他	計	精神	その他	計	(ア+イ)
平成29年度	総数	1,289	1,109	2,398	163	25,754	25,917	28,315
	月平均	107.4	92.4	199.8	13.6	2,146.1	2,159.7	2,359.5
平成30年度	総数	1,387	1,156	2,543	533	25,974	26,507	29,050
	月平均	115.6	96.3	211.9	44.4	2,164.5	2,208.9	2,420.8
令和元年度	総数	1,494	1,105	2,599	780	26,397	27,177	29,776
	月平均	124.5	92.1	216.6	65.0	2,199.8	2,264.8	2,481.3
令和2年度	総数	1,421	1,034	2,455	860	25,642	28,957	31,412
	月平均	118.4	86.2	204.6	71.7	2,136.8	2,413.1	2,617.7
令和3年度	総数	1,393	1,020	2,413	1419	26,635	28,054	30,467
	月平均	116.1	85.0	201.1	118.3	2,219.6	2,337.8	2,538.9

2. うるま市生活困窮者自立支援制度について

(1) 生活困窮者自立支援法とは

平成27年4月から生活困窮者自立支援法（平成25年法律第105号）が施行された。

この法律は、現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持する事ができなくなるおそれのある者を対象に、生活保護受給に至る前の段階の自立支援策の強化を図るのが目的である。

支援内容は、必須事業である「自立相談支援事業」・「住居確保給付金事業」、任意事業である「一時生活支援事業」・「就労準備支援事業」・「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」・「家計相談支援事業」がある。

現在、うるま市では、生活困窮者自立支援事業として、「自立相談支援事業」・「住居確保給付金事業」・「一時生活支援事業」と「就労準備支援事業」、「生活困窮世帯の子どもの学習支援事業」を実施している。

(2) 生活困窮者自立支援事業

1) 概要

うるま市では、「うるま市就職・生活支援パーソナルサポートセンター」を設置し、自立相談支援事業を実施している。

相談支援員が生活の困りごと、不安を抱えた方の相談を受けて、どのような支援が必要かを相談者と一緒に考え、具体的な支援プランを作成し、必要なサービスの提供に繋いだり、関係機関へ同行したり、また場合によってアウトリーチで相談に応じるなど寄り添いながら自立に向けた支援を行う。

令和2年度から新型コロナウイルスの影響による休業等を理由に一時的に資金が必要な方へ緊急の貸付を実施しており、自立相談支援機関では、相談、手続き、面接など利用者が急増した。

2) 事業実績

○自立相談支援事業

個々の状況にあった支援プランを作成し、支援していく。

		(各年度3月末)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規相談件数（総数）		394	1,464	1,288
プラン作成者数（総数）		120	157	137
就労支援対象者		95	137	90
業法等に基づき件数	住居確保給付金	15	51	20
	一時生活支援事業	7	8	3
	就労準備支援事業	14	10	7
	家計改善支援事業	-	-	30
	自立相談支援による就労	90	131	95
その他	生活福祉資金等による貸付 ※コロナ特例貸付は含まず	3	24	12
	生活保護受給者等就労自立促進事業	44	82	46

○住居確保給付金の支給

離職等により、住居を失った方、または失う恐れの高い方へ、就職に向けた活動をするなどを条件に一定期間、家賃相当額を支給する。生活の土台となる住居を整えた上で、就職に向けた支援を行う。

		(各年度3月末)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規申請		13	86	29
支給決定（再支給含む）		13	86	29
延長決定		0	33	13
再延長決定		0	16	10
再々延長決定		0	2	0
支給中止		3	9	1
不支給決定		0	0	0
支給件数		28	366	181
総支給額（円）		886,058	12,693,700	6,278,800

○就労準備支援事業

「社会との関わりに不安がある」、「他の人とコミュニケーションがうまく取れない」など、直ちに就労が困難な方に、プログラムにそって一般就労のための基礎能力を養いながら就労に向けた支援や就労機会の提供を行う。

(各年度3月末)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	生活困窮者	被保護者	生活困窮者	被保護者	生活困窮者	被保護者	
実人数	15	24	14	22	15	9	
延べ人数	65	85	42	70	53	18	
日常生活自立(実人数)	9	4	13	19	2	1	
社会生活自立(実人数)	11	6	12	20	1	0	
就労自立	就職	11	7	11	15	1	1
	求職	2	4	1	5	0	0
	企業実習等訓練	0	0	2	2	0	0
	資格取得等訓練	0	0	0	0	0	0
	就労自立率(%)	86.6	45.8	100	100	28.6	20
就職率(%)	73.3	29.1	78.6	68.1	14.3	20	

※就労自立率とは参加者が就職のみならず、企業実習や就職活動を行った者の割合

○一時生活支援事業

住居を持たない方、またはネットカフェ等の不安定な住居形態にある方で、就労による生活の立て直しを希望する方に一定期間、宿泊場所や衣食を提供する。

※一定の資産収入等に関する要件を満たしている方が対象

(各年度3月末)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
相談件数	7	8	3
利用件数	7	8	3

○学習支援事業

うるま市内の生活保護世帯(中学1年~3年生)や生活困窮状態にある世帯の中学3年生に対し高校進学のため基礎学習の習得及び学習意欲の向上を図ることを目的に通塾型の学習支援を実施している。 ※一定の要件を満たしている方が対象

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
参加者数	43	40	37
(生活保護世帯)	6	3	2
(生活困窮世帯)	37	37	35
高校進学者数	43	38	36
その他	0	2	1